

東京都の都市の事前復興の取組み

市古 太郎 東京都立大学 都市政策科学科

東京都では、1995年阪神・淡路大震災以降、都市の事前復興の取組みを発展的に持続させている。近年の取組みは白鳥¹⁾にも詳しいが、①都市復興の理念と方針の策定・更新、②都および区市町職員向け東京都震災復興マニュアル追記更新と復興訓練、③東京都都市の事前復興シンポジウム等の都民向け普及啓発事業、で構成される。一連の取組みにより、2022年度に本学会の石川賞を受賞している。

東京都の事前復興の主要な取組みが「都市復興訓練」である。本記事では2024年度の取組みを報告したい。なお筆者は20年ほどにわたり、都市復興訓練等協力者として従事してきた。その経緯を踏まえての報告であるが、内容面の文責は筆者にある。

1. 東京都の都市復興訓練の概要

東京都の都市復興訓練は、都職員を対象とした「広域都市復興訓練」と区市職員を対象とした「都市復興訓練」の2つで構成され、かつ、この2つは有機的関係をもって訓練プログラムが設計されてきた。たとえば共通する訓練用地震被害想定を用いて、市街地整備事業の蓋然性の高い「復興対象区」候補地を広域都市復興訓練成果として「都市復興訓練」に供され、この情報も計画条件としながら、地区スケールの「復興まちづくり計画」を市区参加職員が編集していく、といった接続性がある。

東京都の都市復興訓練は1998年に開始され、長年にわたる方法論の体系化が図られ、直接・間接成果も大きなものがある。方法論は次に述べるとして、直接効果として、参加職員が過去の都市復興事例を学び、都のマニュアルを中心に都市復興に関する知識、すなわち住民との合意形成を中心とした復興計画策定手続きや行政組織の役割を理解し、各年度で準備する訓練用被害シナリオに対する復興まちづくり方針の

作成を通して、都市復興に関する実務能力向上に寄与すること、と言えるだろう。さらに他市区の対象地について、平時のまちづくりの経緯を知ることも大きな刺激になっている。間接効果としては、所属行政組織での「都市復興担当」として取り組む業務のヒントを得たり、意欲醸成も図られている。また東京都が継続して市区自治体に強く働きかけながら事前復興の取組みを進めることで、市区自治体の震災復興マニュアル編集と職員復興研修、そして地域住民をターゲットとした震災復興まちづくり訓練への後押しになっている。

2. 2024年度の都市復興訓練

2024年度の都市復興訓練は2024/9/19と10/4の2日間にわたって対面式で実施された。1日目の事前課題として担当する地区の現地視察と「市街地復興対象地区」検討作業を経て、1日目の成果として「復興まちづくり方針」暫定版が編集された。そして2日目午前にチーム全体で追加作業、午後の「復興まちづくり方針」発表会となっている。

復興まちづくり方針の作成対象としては、a) 荒川区町屋駅周辺、b) 墨田区鐘ヶ淵周辺、c) 大田区西大井、目黒区西小山駅周辺、d) 中野区鷺宮と杉並区本天沼、e) 町田市玉川学園、の5地区である。c)とd)は、それぞれ大田区と目黒区、中野区と杉並区の両区にまたがるエリアが検討対象エリアとして設定された。2日目午後の発表成果からは、延焼被害地区への区画整理事業と周辺含めた居住環境改善（道路網と広場・公園、鉄道駅のまちづくり整備）、災害公営住宅整備の基本方針、時限的市街地の用地確保と整備内容の提案、といった復興まちづくり方針提案が、対象エリアの現状での資源、まちづくりの経緯と計画、そして被害シナリオを元に作成編集されており、都庁での2日間だけでなく現地調査や宿題対応も含めた、それなりの重いワークに対して、手応え感をつかんだ表情の職員も多数であった。

2025年度も広域+都市復興訓練の枠組みを継承しつつ、訓練後の市区自治体での事前復興まちづくりへの展開に役立つ場が計画されている。なお東京の事前復興については、東京都ホームページからも多くの情報が発信されています。本記事作成にあたっては、東京都都市整備局様より情報提供と示唆をいただきました。

<参考資料>

- 1) 白鳥辰哉 (2023) 東京都における事前復興の取組, 新都市, Vol.77, No.9, pp.1-9



都庁での都市復興訓練の様子